

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年 6月22日

【事業年度】 第41期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 杉本貞章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 杉本貞章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5番 8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,501,210	13,373,425	12,994,028	10,856,986	12,916,173
経常利益 (千円)	437,205	755,868	703,117	116,600	781,992
当期純利益又は当期純損失() (千円)	110,540	366,751	344,828	268,334	216,694
純資産額 (千円)	7,586,923	7,919,008	8,152,431	7,736,291	7,802,984
総資産額 (千円)	13,136,898	14,594,891	15,254,328	17,288,468	14,821,773
1株当たり純資産額 (円)	963.67	1,006.31	1,037.50	996.46	1,022.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	14.04	46.59	43.83	34.40	28.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	46.51	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	54.3	53.4	44.7	52.6
自己資本利益率 (%)	1.5	4.7	4.3	3.4	2.8
株価収益率 (倍)	27.1	14.5	9.1	-	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,846,819	371,896	797,357	1,703,938	2,789,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,429,223	239,982	203,178	1,154,278	581,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,584,662	289,275	183,440	2,498,050	2,633,191
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,228,785	1,653,052	1,242,314	882,147	457,133
従業員数 (名)	167	159	151	166	164
(外、平均臨時従業員数)	(42)	(57)	(66)	(64)	(73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,471,078	13,309,361	12,947,159	10,799,397	12,763,549
経常利益 (千円)	400,073	731,199	688,464	83,214	727,611
当期純利益又は当期純損失() (千円)	82,828	348,522	336,665	283,434	255,925
資本金 (千円)	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	7,549,321	7,863,177	8,088,438	7,657,198	7,763,122
総資産額 (千円)	12,712,287	14,188,215	14,592,431	16,667,339	14,273,634
1株当たり純資産額 (円)	958.90	999.22	1,029.36	986.28	1,017.52
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.50	10.50	10.00	10.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	10.52	44.27	42.79	36.33	33.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	44.20	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	55.4	55.4	45.9	54.4
自己資本利益率 (%)	1.1	4.5	4.2	3.6	3.3
株価収益率 (倍)	36.1	15.2	9.4	-	7.5
配当性向 (%)	95.1	23.7	24.5	-	31.6
従業員数 (名)	165	159	150	165	157
(外、平均臨時従業員数)	(39)	(55)	(62)	(59)	(64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。
 株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。 なお、有限会社吉田工業所は、資産管理会社として存続。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所（現 東部営業所）を開設。
昭和57年7月	西島工場（静岡県志太郡大井川町（現 焼津市））において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所（現 中遠営業所）を開設（静岡県小笠郡小笠町（現 菊川市））し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州庄送（現 株式会社 ワイシーシー）を子会社とする。（現 連結子会社）
平成元年6月	ヨシダ産業株式会社（旧社名 有限会社 吉田工業所）を合併。
平成元年6月	静岡県静岡市に静岡営業所（現 中部営業所）を開設。
平成2年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成3年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成4年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン（大型自動化ライン）を開設。
平成5年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	静岡ニュータウン開発株式会社を設立。（現 持分法適用会社） 本社工場に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部（現 不動産開発事業本部）を移転。
平成13年4月	静岡県静岡市に環境事業本部を移転。
平成14年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年6月	イーエムアイ株式会社（現 株式会社 ワイシー）を子会社とする。（現 連結子会社）
平成16年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。（現 環境事業本部）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部の三本部を総称する。
平成18年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成20年2月	株式会社Y C Fを設立し、子会社とする。（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社(連結子会社は株式会社ワイシーシー他3社)及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

不動産事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション分譲、宅地分譲など不動産の販売、仲介、賃貸借及び管理に従事しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ワイシーシー、株式会社ワイシー

環境事業(コンクリート)

建築・土木建設現場へのコンクリート二次製品の製造・販売、生コンクリートの製造・販売及び同業者仕入による土木資材・建築資材の販売に従事しております。また、その他に土木工事、建築工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品があります。

<主な関係会社>

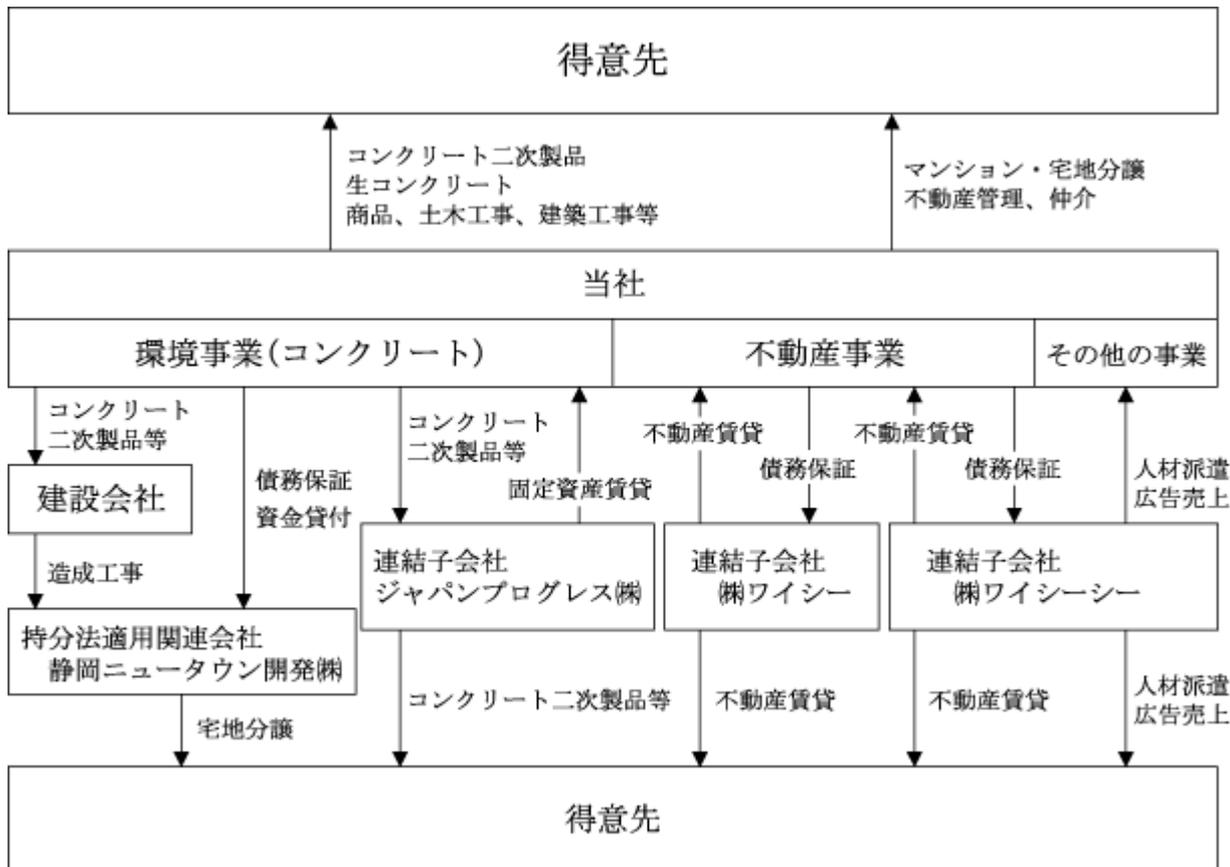
当社、静岡ニュータウン開発株式会社、ジャパンプログレス株式会社

その他の事業

飲食業や人材派遣業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社>

株式会社ワイシーシー、株式会社Y C F



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
株式会社ワイシー	静岡県静岡市葵区	30,000	不動産事業 その他の事業	100.0	-	当社が借入の債務保証を行っております。また当社が不動産の賃借、広告宣伝業務の発注を行っております。	6名
株式会社ワイシー	静岡県静岡市葵区	20,000	不動産事業	100.0 (30.0)	-	当社が借入の債務保証を行っております。また当社が不動産の賃借を行っております。	5名
ジャパンプログレス株式会社	静岡県静岡市葵区	10,000	環境事業	100.0	-	当社が土木、造園、建築工事の設計、施工のコンサルタント業務の発注を行っております。	3名
株式会社YCF	静岡県静岡市葵区	9,900	その他の事業	100.0	-	当社が不動産の賃貸を行っております。	6名
(持分法適用関連会社)							
静岡ニュータウン開発株式会社	静岡県藤枝市	40,000	環境事業	25.0	-	当社が借入の債務保証・資金の貸付を行っております。	3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	29 (34)
環境事業(コンクリート)	116 (33)
その他の事業	7 (4)
全社(共通)	12 (2)
合計	164 (73)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
157 (64)	43.3	14.3	4,830

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の直撃と経済環境の悪化を受け、急速な景気減速と株価の下落、さらには急激な円高などの影響により、企業業績は低迷し、景気後退が本格化し深刻な状況となりました。

このような環境下において、当社グループの不動産事業分野は、不動産市況の低迷と相次ぐ不動産関連企業の経営破綻など混迷を極め、販売状況は非常に厳しい状況となりました。しかしながら、潜在的な宅地用地の需要の掘り起こしと顕在化された工業・商業施設用地の需要に対する積極的な営業活動及び賃貸事業の強化の結果により売上高は前年を大幅に上回ることとなりました。

一方で、環境事業分野は、急激な景気後退を受けて、民間設備投資の縮小や計画の延期・中止や公共事業予算の抑制傾向の継続など工事発注量は依然として非常に厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は129億16百万円（前期比19.0%増）となりました。連結営業利益は7億81百万円（前期比287.9%増）、連結経常利益は7億81百万円（前期比570.7%増）、連結当期純利益は2億16百万円（前期は2億68百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

不動産事業

不動産事業におきましては、工業施設用地や商業施設用地など大型物件の引き渡しが順調に行われたほか宅地分譲も好調に推移いたしました。また、2物件の分譲マンションの引き渡しができ、これら売上高で、65億64百万円（前期比51.8%増）となりました。さらに、賃貸事業におきましては当連結会計年度に竣工した賃貸マンションや新たに3物件の駐車場を新規オープンするなど賃貸収入等は、9億57百万円（前期比13.6%増）となり、不動産事業全体で売上高は75億21百万円（前期比45.6%増）となりました。

環境事業（コンクリート）

環境事業分野におきましては、相次ぐ民間設備工事などの延期・中止などの影響を受けたため、特販事業部での売上高は16億14百万円（前期比16.0%減）、環境事業部での売上高は36億67百万円（前期比2.5%減）となりました。こうした結果、当連結会計年度における環境事業分野全体の売上高は52億81百万円（前期比7.0%減）となりました。

その他の事業

保険料の収入や当連結会計年度より新規事業として取り組んだ飲食店売上等で売上高は1億13百万円（前期比1億5百万円の増加）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億25百万円減少し、当連結会計年度末には4億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

販売用不動産の売却等によるたな卸資産の減少(18億57百万円)、税金等調整前当期純利益(3億43百万円)、減価償却費(2億62百万円)、販売用不動産評価損の発生(4億39百万円)、売上債権の減少(1億39百万円)、未払消費税等の増加(1億16百万円)、退職給付引当金の増加(48百万円)などによる資金調達に対し、仕入債務の減少(4億15百万円)、利息の支払(1億23百万円)、法人税等の支払(89百万円)などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は27億89百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

賃貸用の固定資産等の売却(76百万円)による収入に対し、賃貸用固定資産等の取得(6億39百万円)などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は5億81百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の純増(76百万円)による資金調達に対し、短期借入金の減少(26億円)、配当金の支払(77百万円)等により、財務活動により支出した資金は26億33百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業(コンクリート)	2,433,244	10.4
合計	2,433,244	10.4

(注)金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

コンクリート事業及び不動産事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	7,521,212	45.6
環境事業(コンクリート)	5,281,431	7.0
その他の事業	113,529	1,240.5
合計	12,916,173	19.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、不動産事業分野では、現在の経済環境を考えると低迷した不動産市場が急激な回復をするような状況が見込めるわけではありません。また、環境事業分野においても、民間設備投資が増加傾向に転じ、公共投資の減少傾向にも歯止めがかかるような状況になるとも思われませんが、このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、不動産事業分野においては市街地再開発などの長期的案件への着手及び環境に配慮した住宅等の供給などを検討し、安定的な収益確保を目指します。さらに環境事業分野においては、安定的な収益の柱としての建築部材分野の強化のために業務提携・共同開発を積極的に推進し、公共投資依存の土木部材分野だけに頼らない体質への改善を目指します。また、エコ企業への転換を目指し環境事業への本格参入を実現し、業績の安定と容容の拡大に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの次期の見通しを示すと次のとおりであります。

<不動産事業>

不動産事業分野では、昨今の、不動産に対する金融機関の融資姿勢の厳格化および不動産価格の下落は次期も継続するものと予想されます。今後の不動産市場の回復には時間がかかり、厳しい状況が継続するという前提のもと、分譲・不動産活用を核とする「開発事業」（デベロッパー事業）、安定的収益獲得を目指す「賃貸事業」及びマネジメントフィー収入の獲得を目指す「マネジメント事業」をコア事業と定め、景気動向に左右されにくいビジネスモデルを構築し、地域を代表する「不動産価値創造企業」を目指してまいります。

開発事業では、原点に立ち、好立地にて少子高齢化・環境配慮に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売を行うとともに、顕在化した商業・工業・物流施設誘致開発を進めてまいります。また、中長期的な取組みとして、再開発事業・市街地活性化事業にも積極的に取り組んでまいります。賃貸事業では、当社の安定的収益の根幹を担う事業として、賃貸用のマンション・商業施設・工業施設や駐車場物件など、積極的な展開を図ってまいります。マネジメント事業では、賃貸斡旋店舗の増設などを行い、預り資産の増加によるマネジメントフィー収入の拡大により、安定的収益を獲得してまいります。

<環境事業(コンクリート)>

環境事業分野では、民間設備投資や公共事業での土木部材製品の需要は引き続き減少傾向が継続することが予想されますが、不動産事業との連携を強化し、取引建設会社や設計事務所との関係を堅固たるものとし、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を引き続き推し進めてまいります。

また、建築部材製品においては、建築用カーテンウォールや住宅用PC部材を季節変動に左右されない安定的な収益の柱として販売していく予定であります。なお、製造部門においては工場毎の生産品目の集約化、生産ラインの省人化などによる生産効率の上昇や消耗品・買入部品の見直しを行うことにより購買管理の強化を実現し、原価低減を目指してまいります。営業部門におきましては、製品販売価格の引き上げ・提案営業の推進及びスペック営業などを強化してまいります。さらに、エコ企業への転換を目指し、環境製品の積極的な開発をしてまいります。

<その他の事業>

その他事業分野では、食を通して心と体の健康を実現するために様々なサービスを提供するとともに、当社グループの情報力・人脈などを活用し知名度向上を図り、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業分野のうちコンクリート製品の販売は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

(2)東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

ここ何年かにわたり東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

(3)金利上昇局面におけるマンション分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もおり、こうした場合住宅ローン金利の上昇局面には、マンション購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

不動産事業

該当事項はありません。

環境事業(コンクリート)

当社グループの研究開発活動は、環境事業本部の特販営業部特販課のメンバーが中心となっております。当事業に係る研究開発費の金額は25百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) 防護柵基礎ブロックの研究。
- 2) ハイグレード側溝の開発、製品化。
- 3) P C 軽量外壁材の開発研究。
- 4) P C 住宅部材の開発、製品化。

その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

不動産事業の営業利益12億27百万円、環境事業の営業損失24百万円、その他の事業の営業利益5百万円の各事業部の合計額に対し、全社の営業費用等4億27百万円を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は7億81百万円となりました。

まず、不動産事業は、前連結会計年度の営業利益5億87百万円から12億27百万円の営業利益と増加いたしました。この増加要因は、予定していた大型の工業・商業施設用地の引き渡しが順調に推移したことなどにより大幅な売上増加を達成できたことによるものであります。また、賃貸事業強化により賃貸収入等が増加し安定的な利益を確保できたことなどによるものであります。

一方、環境事業においては、前連結会計年度の営業損失49百万円から24百万円の営業損失と損失が減少いたしました。この損失減少の要因は、工場毎の生産品目の集約化・消耗品や買入部品等の見直しなどによる製造原価の下落等であります。

経常損益におきましては、前連結会計年度と比べ6億65百万円増の7億81百万円となりました。

特別損益におきましては、販売用不動産評価損の計上等により、連結全体で当期純利益は2億16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20.8%減少し、88億99百万円となりました。これは主として、売却などにより販売用不動産が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、賃貸用不動産を販売用不動産に振替えたことなどにより、2.1%減少し、59億22百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における総資産は148億21百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、37.9%減少し、42億73百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、退職給付引当金などの増加により前連結会計年度末に比べて、2.6%増加して、27億45百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、26.5%減少し、70億18百万円となりました。

純資産合計

純資産合計は、当期純利益の発生により当連結会計年度における純資産は78億2百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,022円75銭となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
--	----------	----------

自己資本比率(%)	44.7	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	10.1	12.8
債務償還年数	-	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	22.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

なお、平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安全・安定・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われます。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額7億22百万円の設備投資を実施しております。

その主なものは不動産事業分野での賃貸用有形固定資産の取得によるものであります。所要資金は、借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他	合計	
大井川工場 (静岡県焼津市)	環境事業 (コンク リート)	生産 設備	118,542	61,792	(28,827) 626,187 「48,255」	3,499	15,597	825,619	37 (12)
西島工場 (静岡県焼津市)	環境事業 (コンク リート)	生産 設備	106,545	57,594	(3,891) 73,907 「17,976」	-	11,913	249,960	18 (11)
遠州工場及び 遠州営業所 (静岡県菊川 市)	環境事業 (コンク リート)	生産 設備 販売 業務	338,682	60,751	(13,917) 267,541 「73,757」	23,343	41,215	731,533	42 (10)
本社及び 中部営業所 (静岡県静岡市 葵区)	全社 環境事業 (コンク リート)	本社 機能 販売 業務	24,441	7,149	- 「-」	4,320	4,631	40,542	26 (2)
東部営業所 (静岡県富士 市)	環境事業 (コンク リート)	販売 業務	17,147	81	201,944 「5,530」	-	240	219,413	5
西部営業所 (静岡県浜松市 南区)	環境事業 (コンク リート)	販売 業務	578	140	132,245 「3,591」	-	67	133,032	-
不動産開発 事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	不動産 事業	賃貸 用有 形固 定資 産	1,748,716	4,226	(20,831) 606,073 「5,487」	-	23,468	2,383,480	29 (29)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社ワイ シーシー	本社 (静岡 県静岡市 葵区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	64,945	10,016	135,566 「3,373」	-	46	210,574	1 (5)
株式会社ワイ シー	本社 (静岡 県静岡市 葵区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	85,375	-	51,330 「136」	-	-	136,705	-
ジャパンプ ロGRESS株 式会社	本社 (静岡 県静岡市 葵区)	環境事 業(コ ンク リ ー ト)	土地	-	329	12,509 「990」	-	-	12,839	-

株式会社Y CF	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	その他の 事業	厨房設 備	-	-	「 - 」	-	3,497	3,497	6 (4)
-------------	--------------------------	------------	----------	---	---	-------	---	-------	-------	------------

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()内は賃借中の面積を示し、外数であります。

3 土地の「 」内は、面積を示してあります。

4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産開発 事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	不動産事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 118,268	-
大井川工場 (静岡県焼津 市)	環境事業 (コンク リート)	フォークリフ ト	平成15年4月~ 平成25年10月	17,238	39,584

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	59個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	59,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり530円(注2)	
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 1株当たり530円(注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり265円 (別記(注2)により払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。)	
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。 その他、権利行使の条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。
 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

 また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

(注2) 発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日から 平成13年3月31日(注)	157,000	8,030,248	-	1,652,065	-	1,854,455

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	6	65	-	-	400	483	-
所有株式数 (単元)	-	1,463	11	1,692	-	-	4,826	7,992	38,248
所有株式数 の割合 (%)	-	18.31	0.14	21.17	-	-	60.38	100.00	-

(注) 自己株式400,808株は、「個人その他」に400単元、「単元未満株式の状況」に808株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、400,808株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,745	21.73
吉田 立志	静岡県焼津市	1,146	14.27
有限会社幾立	静岡県藤枝市前島二丁目1番33-101号	804	10.01
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	320	3.98
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシコン株式会社内	290	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
計		5,474	68.17

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数400千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.99%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,592,000	7,592	-
単元未満株式	普通株式 38,248	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,592	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式808株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	400,000	-	400,000	4.98
計		400,000	-	400,000	4.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によりストックオプション制度を採用することを決議いたしました。

決議年月日	平成17年6月24日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 41名	(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。	
株式の数	74,000株(注)	
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成21年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により13名減少し、34名であり、新株発行予定数は15,000株失効し、59,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月2日)での決議状況 (取得期間平成19年7月2日～平成20年6月30日)	150,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	47,000	14,610,000
当事業年度における取得自己株式	7,000	1,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	96,000	58,640,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.0	78.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.0	78.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間平成20年8月4日～平成21年6月30日)	150,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	126,000	25,912,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,000	19,088,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.0	42.4
当期間における取得自己株式	2,000	500,000
提出日現在の未行使割合(%)	14.7	41.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	287,435
当期間における取得自己株式	200	44,036

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	400,808		403,008	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(平成21年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年10.5円を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	80,109	10.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	440	795	692	406	250
最低(円)	280	370	384	225	157

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	180	210	210	205	205	249
最低(円)	157	194	180	186	180	199

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 増田一郎会計事務所入所 昭和50年9月 当社入社 昭和52年7月 取締役就任 平成元年4月 専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役専務就任 平成8年12月 (株)ワイシー代表取締役就任(現任) 平成12年4月 代表取締役副社長兼統括本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	注(2)	1,146
専務取締役		笠原 弘道	平成31年11月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年1月 不動産開発部長 平成8年6月 取締役不動産開発部長就任 平成11年3月 取締役フューチャー事業部長 平成12年4月 取締役フューチャー事業本部長 平成13年6月 常務取締役フューチャー事業本部長 平成16年4月 常務取締役不動産開発事業本部長 平成18年4月 不動産開発事業本部統括常務取締役 平成19年3月 専務取締役(現任)	注(2)	12
常務取締役	環境事業本部長兼危機管理室長	池田 寛	平成30年6月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年12月 製造部長 平成6年6月 取締役製造部長就任 平成8年2月 取締役技術開発部長 平成9年3月 取締役企画開発部長 平成11年3月 取締役ベンチャー事業部長 平成12年4月 取締役ベンチャー事業本部長 平成13年6月 常務取締役ベンチャー事業本部長 平成14年4月 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 平成16年4月 常務取締役製造販売技術事業本部長 平成18年4月 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長(現任)	注(2)	12
常務取締役	不動産開発事業本部長	大塚 達郎	昭和26年12月5日生	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成7年11月 清水北支店支店長就任 平成13年4月 個人部ローン事務センターセンター長就任 平成15年11月 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長就任 平成17年6月 取締役市場開発部長就任 平成18年4月 取締役不動産開発部長就任 平成19年3月 常務取締役不動産開発事業本部長(現任)	注(2)	4
取締役	不動産開発事業副本部長兼企画室長	吉田 尚洋	昭和50年6月24日生	平成11年2月 当社入社 平成15年10月 フューチャー事業本部フューチャー課長 平成18年4月 不動産開発事業本部 市場開発部部長 平成19年3月 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成19年6月 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長(現任)	注(2)	23

取締役	吉田 幾男	昭和23年10月17日生	昭和46年4月 昭和47年1月 昭和47年4月 昭和48年6月 昭和55年7月 昭和57年10月 昭和63年12月 平成8年12月 平成17年6月 平成21年6月	富士コンクリート工業(株)入社 当社取締役(非常勤)就任 小野田セメント(株)(現 太平洋セメント(株))へ入社 同社退社、当社取締役製造部長就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 ヨシダレンタル(株)(現(株)ワイシー)代表取締役就任 同社取締役会長 当社代表取締役会長就任 当社取締役(現任)	注(2)	1,745
取締役	村松 徳彦	平成26年11月14日生	昭和49年4月 昭和60年7月 昭和63年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年1月 平成8年2月 平成9年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年7月	当社入社 取締役就任 取締役管理部長 取締役企画開発部長 取締役管理本部長兼経営推進室長兼監査室長 常務取締役経理部長 常務取締役 常務取締役人材開発部長 常務取締役 常務取締役プロダクト事業部長 常務取締役プロダクト事業本部長 常務取締役マネジメントサービス事業本部長 常務取締役経理本部長 常務取締役管理本部長 取締役(現任)	注(2)	50
常勤監査役	井出 文彦	昭和16年10月6日生	昭和35年4月 昭和55年6月 昭和59年6月 平成4年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月	(株)ザ・トーカイ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役顧問 同社取締役退任 当社顧問 常勤監査役就任(現任)	注(3)	10
監査役	青木 敬	昭和16年4月30日生	平成10年7月 平成11年9月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月	島田税務署長 青木敬税理士事務所開所 当社監査役就任 常勤監査役就任 監査役(現任)	注(3)	5
監査役	佐野 光甫	昭和8年7月25日生	平成6年4月 平成9年3月 平成9年6月	(株)オークラアクトシティホテル常勤顧問 同上退社 監査役就任(現任)	注(4)	3
監査役	中村 昇	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成18年1月 平成18年6月	(株)静岡銀行入行 静銀リース(株)常務執行役員就任 同社退社 監査役就任(現任)	注(5)	3
計						3,016

(注) 1 監査役青木敬、佐野光甫及び中村昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時

- までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
 - 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
 - 6 代表取締役社長 吉田立志は、取締役 吉田幾男の弟であります。
 - 7 取締役 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

(1) 【コーポレートガバナンスの状況】

会社の機関の内容、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社グループでは、全取締役及び監査役を出席者として毎月2回の経営戦略会議を開催しております。そのうち1回の会議を取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しております。この経営戦略会議には、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

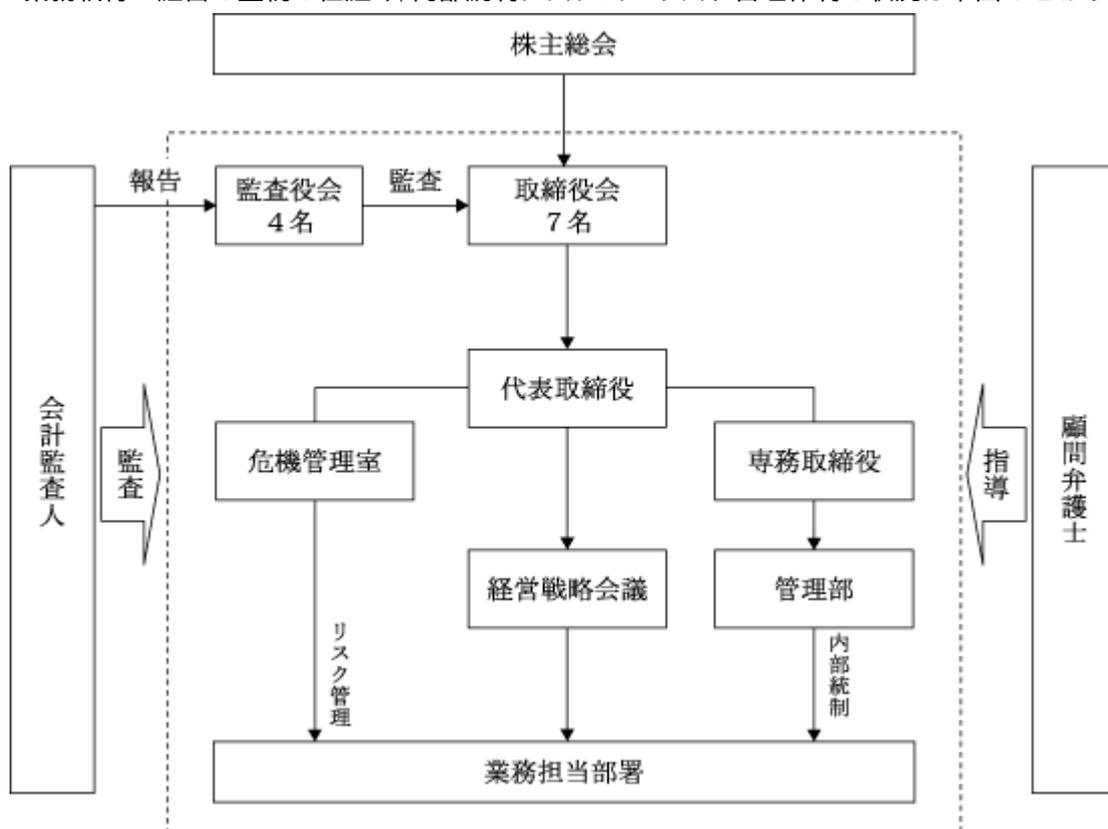
なお監査役は4名（うち3名が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、内部監査室が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。

また会計監査については、監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、向眞生氏、浅野裕史氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他2名であります。

弁護士の関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをうけております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。



当社グループには社外取締役はおりませんが、監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況)

当連結会計期間におきましては、月1回の定例の取締役会と必要に応じた臨時取締役会の開催と、月2回の経営戦略会議(うち1回は取締役会と開催しております)等のほかに必要な会議を実施いたしました。

ロ．内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、経営戦略会議において必要な都度協議し、とくに重要な事項は取締役会において決定しております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む管理本部と不動産開発事業及び環境事業(コンクリート)の業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

(内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況)

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

役員報酬の内容

イ．取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	7名	188,485千円	(うち社外取締役	-名	-千円)
監査役	4名	10,155千円	(うち社外監査役	3名	4,510千円)

報酬等の額には、以下のものも含まれております。

当期中費用処理した役員退職慰労引当金 取締役7名 43,420千円

監査役4名 850千円

ロ．使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役1名 6,800千円

会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式取得の決定機関

当社の会社法第165号第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,500	3,662
合計	-	-	30,500	3,662

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告にかかる内部統制に関する指導・助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,182,147	2 757,133
受取手形及び売掛金	1,401,887	1,265,065
たな卸資産	2 8,350,150	-
商品及び製品	-	832,041
仕掛品	-	5,396
原材料及び貯蔵品	-	53,193
販売用不動産	-	2 5,482,332
未成工事支出金	-	157,725
繰延税金資産	129,860	313,652
その他	176,595	45,161
貸倒引当金	3,300	12,447
流動資産合計	11,237,341	8,899,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,368,804	2 4,867,314
減価償却累計額	2,246,447	2,362,338
建物及び構築物（純額）	2,122,357	2,504,976
機械装置及び運搬具	2 2,791,222	2 2,817,963
減価償却累計額	2,578,466	2,615,880
機械装置及び運搬具（純額）	212,755	202,082
土地	2 2,422,088	2 2,107,305
リース資産	-	35,088
減価償却累計額	-	3,925
リース資産（純額）	-	31,162
建設仮勘定	219,792	14,536
その他	1,481,322	1,356,827
減価償却累計額	1,378,314	1,256,151
その他（純額）	103,007	100,676
有形固定資産合計	5,080,000	4,960,739
無形固定資産	50,127	49,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 185,059	1, 2 150,962
長期貸付金	183,333	121,131
繰延税金資産	178,579	223,012
その他	457,593	440,108
貸倒引当金	83,568	22,782
投資その他の資産合計	920,998	912,432
固定資産合計	6,051,126	5,922,519
資産合計	17,288,468	14,821,773

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 937,358	2 521,376
短期借入金	2 4,885,000	2 2,285,000
1年内返済予定の長期借入金	2 632,245	2 868,919
リース債務	-	6,812
未払金	183,877	2 113,773
未払法人税等	67,176	311,690
賞与引当金	51,717	46,625
その他	119,009	119,139
流動負債合計	6,876,385	4,273,337
固定負債		
長期借入金	2 1,823,747	2 1,663,535
リース債務	-	25,908
退職給付引当金	287,715	335,840
役員退職慰労引当金	326,090	370,360
その他	238,238	349,807
固定負債合計	2,675,791	2,745,451
負債合計	9,552,176	7,018,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,321,706	4,460,763
自己株式	107,043	134,993
株主資本合計	7,721,183	7,832,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,791	8,906
繰延ヘッジ損益	4,682	20,399
評価・換算差額等合計	15,108	29,305
純資産合計	7,736,291	7,802,984
負債純資産合計	17,288,468	14,821,773

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,856,986	12,916,173
売上原価	2 9,115,820	2, 6 10,441,244
売上総利益	1,741,165	2,474,928
販売費及び一般管理費	1, 2 1,539,620	1, 2 1,693,089
営業利益	201,545	781,839
営業外収益		
受取利息	1,606	1,476
受取配当金	6,614	3,773
投資有価証券売却益	34,466	-
仕入割引	19,202	19,161
不動産取得税還付金	14,793	6,573
貯蔵品売却益	15,132	-
契約解約金受入益	-	15,000
物品売却益	-	38,000
受取賃貸料	-	16,728
その他	24,647	53,117
営業外収益合計	116,463	153,830
営業外費用		
支払利息	117,180	125,500
持分法による投資損失	6,728	7,294
貸倒引当金繰入額	-	4,546
契約解約金	50,907	-
その他	26,591	16,335
営業外費用合計	201,408	153,676
経常利益	116,600	781,992
特別利益		
固定資産売却益	-	3 28,153
投資有価証券売却益	11,000	-
貸倒引当金戻入額	8,453	-
特別利益合計	19,453	28,153
特別損失		
固定資産売却損	-	4 7,720
固定資産除却損	5 1,140	5 7,090
投資有価証券評価損	14,902	12,344
役員退職慰労引当金繰入額	312,690	-
販売用不動産評価損	-	439,085
特別損失合計	328,732	466,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	192,678	343,905
法人税、住民税及び事業税	80,289	332,014
法人税等調整額	4,633	204,802
法人税等合計	75,655	127,211
当期純利益又は当期純損失()	268,334	216,694

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
前期末残高	4,672,547	4,321,706
当期変動額		
剰余金の配当	82,506	77,637
当期純利益又は当期純損失()	268,334	216,694
当期変動額合計	350,840	139,056
当期末残高	4,321,706	4,460,763
自己株式		
前期末残高	74,257	107,043
当期変動額		
自己株式の取得	32,786	27,949
当期変動額合計	32,786	27,949
当期末残高	107,043	134,993
株主資本合計		
前期末残高	8,104,809	7,721,183
当期変動額		
剰余金の配当	82,506	77,637
当期純利益又は当期純損失()	268,334	216,694
自己株式の取得	32,786	27,949
当期変動額合計	383,626	111,107
当期末残高	7,721,183	7,832,290

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,455	19,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,664	28,697
当期変動額合計	27,664	28,697
当期末残高	19,791	8,906
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	166	4,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,849	15,716
当期変動額合計	4,849	15,716
当期末残高	4,682	20,399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,621	15,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,513	44,414
当期変動額合計	32,513	44,414
当期末残高	15,108	29,305
純資産合計		
前期末残高	8,152,431	7,736,291
当期変動額		
剰余金の配当	82,506	77,637
当期純利益又は当期純損失（ ）	268,334	216,694
自己株式の取得	32,786	27,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,513	44,414
当期変動額合計	416,139	66,692
当期末残高	7,736,291	7,802,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	192,678	343,905
減価償却費	217,191	262,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,645	12,007
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,493	48,124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	326,090	44,270
賞与引当金の増減額(は減少)	3,056	5,091
受取利息及び受取配当金	8,220	5,250
支払利息	117,180	125,500
持分法による投資損益(は益)	6,728	7,294
有価証券売却損益(は益)	45,466	-
有価証券運用損益(は益)	14,902	12,344
販売用不動産評価損	-	439,085
固定資産売却損益(は益)	-	20,433
固定資産除却損	1,140	7,090
売上債権の増減額(は増加)	60,859	139,498
たな卸資産の増減額(は増加)	2,128,946	1,857,680
立替金の増減額(は増加)	812,354	2,966
仕入債務の増減額(は減少)	293,442	415,982
前受金の増減額(は減少)	178	9,306
預り金の増減額(は減少)	91,613	6,719
未払金の増減額(は減少)	677	70,058
未払消費税等の増減額(は減少)	146,767	116,741
その他	147,832	97,872
小計	1,304,526	2,997,774
利息及び配当金の受取額	8,163	5,260
利息の支払額	123,388	123,780
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	284,187	89,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,938	2,789,956

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,304,189	639,913
固定資産の売却による収入	-	76,538
投資有価証券の取得による支出	142,936	-
投資有価証券の売却による収入	356,265	-
貸付けによる支出	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	3,010	1,187
事業譲受による支出	50,617	-
その他	5,811	9,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154,278	581,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,220,000	2,600,000
長期借入れによる収入	1,400,000	755,000
長期借入金の返済による支出	1,006,576	678,536
自己株式の取得による支出	32,786	27,949
配当金の支払額	82,586	77,583
リース債務の返済による支出	-	4,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,498,050	2,633,191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360,166	425,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,314	882,147
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,147	1,457,133

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー ジャパンプログレス(株) (株)Y C F 計4社 (株)Y C Fについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に加えております。	(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー ジャパンプログレス(株) (株)Y C F 計4社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社名 静岡ニュータウン開発(株) 1社 (2) 持分法を適用しない関連会社名 (株)ユウノー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社名 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 時価のないもの 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により純資産の部へ計上し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 時価のないもの 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	(ロ)たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法 なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。	(ロ)たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は11,884千円減少し、税金等調整前当期純利益は450,969千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 6～15年 その他 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産のうち、賃貸事業に供する有形固定資産の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、主として行ってきた開発型の不動産事業は、土地物件の有無により収益の発生時期が偏り、業績の安定性を欠いていたことから、収益構造の安定化を図るため、事業内容の見直しを図った結果、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことに対応し、賃貸事業の財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的としたものであります。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ50,894千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(賃貸事業以外の建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,168千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ22,491千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 3～8年</p> <p>(追加情報) 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を9～15年にしておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機に、当社グループの機械装置の稼働状況等を勘案し、耐用年数の見直しを図った結果、上記の耐用年数を適用することが妥当であると判断したためであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,163千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p>(ハ)</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、家賃保証すべき物件がないため家賃保証引当金を計上しておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)家賃保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告 第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の内任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額 13,400千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額312,690千円は特別損失へ計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,400千円減少し、税金等調整前当期純損失は326,090千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は3,113千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「賃貸収入」は前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、これに伴い「賃貸費用」について、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸収入」は6,733千円、営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は7,083千円であります。</p> <p>「休止資産減価償却費」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「休止資産減価償却費」は307千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ688,582千円、4,806千円、58,087千円、7,488,371千円、110,303千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取賃貸料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8,795千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(所有目的の変更) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことに対応し、従来、投資用不動産としていた物件を賃貸事業用として所有目的を変更しております。 この変更により、従来、投資その他の資産として計上していた建物及び土地296,979千円を有形固定資産へ振替え、営業外収益に計上していた「賃貸収入」22,296千円を売上高に振替え、営業外費用に計上していた「賃貸費用」12,443千円を売上原価に振替えております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は9,853千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(所有目的の変更) 有形固定資産として保有していた建設仮勘定2,418千円、土地470,391千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産へ振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0千円</p>																																																																								
<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,412,390千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">495,856千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,255千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">870,166千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">101,715千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,002,383千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,842千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,255千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,041千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">181,139千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,321,715千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">382,245千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,698,747千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,402,707千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)31,494千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。 (金融機関等からの借り入れ) 静岡ニュータウン開発(株) 568,834千円 他3社との連帯保証で、分担保証残高は142,208千円です。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 381,890千円</p> <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">6,600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,730,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,870,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	たな卸資産	1,412,390千円	建物及び構築物	495,856千円	機械装置及び運搬具	22,255千円	土地	870,166千円	投資有価証券	101,715千円	合計	3,002,383千円	建物及び構築物	86,842千円	機械装置及び運搬具	22,255千円	土地	72,041千円	合計	181,139千円	短期借入金	3,321,715千円	1年内返済予定の長期借入金	382,245千円	長期借入金	1,698,747千円	合計	5,402,707千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,600,000千円	借入実行残高	4,730,000千円	差引額	1,870,000千円	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">812,084千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,538,689千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,178,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">69,088千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,718,305千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,473千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,041千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">177,981千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,970,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">743,919千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,163,535千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,877,455千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金31,643千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。 (金融機関等からの借り入れ) 静岡ニュータウン開発(株) 528,856千円 他3社との連帯保証で、分担保証残高は132,214千円です。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 335,070千円</p> <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">4,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	812,084千円	建物及び構築物	1,538,689千円	機械装置及び運搬具	19,467千円	土地	1,178,976千円	投資有価証券	69,088千円	合計	3,718,305千円	建物及び構築物	86,473千円	機械装置及び運搬具	19,467千円	土地	72,041千円	合計	177,981千円	短期借入金	1,970,000千円	1年内返済予定の長期借入金	743,919千円	長期借入金	1,163,535千円	合計	3,877,455千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,400,000千円	差引額	2,500,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																																								
たな卸資産	1,412,390千円																																																																								
建物及び構築物	495,856千円																																																																								
機械装置及び運搬具	22,255千円																																																																								
土地	870,166千円																																																																								
投資有価証券	101,715千円																																																																								
合計	3,002,383千円																																																																								
建物及び構築物	86,842千円																																																																								
機械装置及び運搬具	22,255千円																																																																								
土地	72,041千円																																																																								
合計	181,139千円																																																																								
短期借入金	3,321,715千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	382,245千円																																																																								
長期借入金	1,698,747千円																																																																								
合計	5,402,707千円																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,600,000千円																																																																								
借入実行残高	4,730,000千円																																																																								
差引額	1,870,000千円																																																																								
現金及び預金	100,000千円																																																																								
販売用不動産	812,084千円																																																																								
建物及び構築物	1,538,689千円																																																																								
機械装置及び運搬具	19,467千円																																																																								
土地	1,178,976千円																																																																								
投資有価証券	69,088千円																																																																								
合計	3,718,305千円																																																																								
建物及び構築物	86,473千円																																																																								
機械装置及び運搬具	19,467千円																																																																								
土地	72,041千円																																																																								
合計	177,981千円																																																																								
短期借入金	1,970,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	743,919千円																																																																								
長期借入金	1,163,535千円																																																																								
合計	3,877,455千円																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円																																																																								
借入実行残高	2,400,000千円																																																																								
差引額	2,500,000千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">224,041千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">123,054千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">377,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,711千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157,515千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> </table>	運賃	224,041千円	広告宣伝費	123,054千円	給料	377,375千円	減価償却費	26,603千円	賞与引当金繰入額	25,404千円	退職給付費用	37,711千円	役員報酬	157,515千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">216,939千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">124,183千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,147千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">416,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,999千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,526千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,370千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,270千円</td> </tr> </table>	運賃	216,939千円	広告宣伝費	124,183千円	貸倒引当金繰入額	9,147千円	給料	416,116千円	減価償却費	41,999千円	賞与引当金繰入額	24,051千円	退職給付費用	45,526千円	役員報酬	154,370千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,270千円
運賃	224,041千円																																		
広告宣伝費	123,054千円																																		
給料	377,375千円																																		
減価償却費	26,603千円																																		
賞与引当金繰入額	25,404千円																																		
退職給付費用	37,711千円																																		
役員報酬	157,515千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																		
運賃	216,939千円																																		
広告宣伝費	124,183千円																																		
貸倒引当金繰入額	9,147千円																																		
給料	416,116千円																																		
減価償却費	41,999千円																																		
賞与引当金繰入額	24,051千円																																		
退職給付費用	45,526千円																																		
役員報酬	154,370千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44,270千円																																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,910千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">25,089千円</p>																																		
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造設備の機械装置等の売却</td> <td style="text-align: right;">28,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,153千円</td> </tr> </table>	製品製造設備の機械装置等の売却	28,153千円	合計	28,153千円																														
製品製造設備の機械装置等の売却	28,153千円																																		
合計	28,153千円																																		
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業の賃貸用固定資産の売却</td> <td style="text-align: right;">7,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,720千円</td> </tr> </table>	不動産事業の賃貸用固定資産の売却	7,720千円	合計	7,720千円																														
不動産事業の賃貸用固定資産の売却	7,720千円																																		
合計	7,720千円																																		
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造設備の機械装置等の除却</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業の事務所の除却費用等</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140千円</td> </tr> </table>	製品製造設備の機械装置等の除却	598千円	不動産事業の事務所の除却費用等	542千円	合計	1,140千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造設備の機械装置等の除却</td> <td style="text-align: right;">5,372千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業の駐車場設備の除却等</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,090千円</td> </tr> </table>	製品製造設備の機械装置等の除却	5,372千円	不動産事業の駐車場設備の除却等	1,718千円	合計	7,090千円																						
製品製造設備の機械装置等の除却	598千円																																		
不動産事業の事務所の除却費用等	542千円																																		
合計	1,140千円																																		
製品製造設備の機械装置等の除却	5,372千円																																		
不動産事業の駐車場設備の除却等	1,718千円																																		
合計	7,090千円																																		
<p>6</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">47,547千円</p>																																		

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	172,508	94,000	-	266,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加93,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,506	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,637	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	266,508	134,300	-	400,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,300株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,637	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,109	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,182,147千円	現金及び預金勘定	757,133千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金	300,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金	300,000千円
現金及び現金同等物	882,147千円	現金及び現金同等物	457,133千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>(借主側)</p> <p>1</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,301</td> <td style="text-align: right;">67,602</td> <td style="text-align: right;">78,698</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,833</td> <td style="text-align: right;">75,789</td> <td style="text-align: right;">84,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,283千円 1年超 51,760千円 合計 84,043千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,998千円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	146,301	67,602	78,698	有形固定資産その他	4,244	2,546	1,697	無形固定資産	9,287	5,640	3,647	合計	159,833	75,789	84,043	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 環境事業の生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,450</td> <td style="text-align: right;">70,236</td> <td style="text-align: right;">48,213</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,114</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,808</td> <td style="text-align: right;">81,095</td> <td style="text-align: right;">50,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,752千円 1年超 27,960千円 合計 50,713千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,766千円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	118,450	70,236	48,213	有形固定資産その他	4,244	3,395	848	無形固定資産	9,114	7,463	1,650	合計	131,808	81,095	50,713
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	146,301	67,602	78,698																																						
有形固定資産その他	4,244	2,546	1,697																																						
無形固定資産	9,287	5,640	3,647																																						
合計	159,833	75,789	84,043																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	118,450	70,236	48,213																																						
有形固定資産その他	4,244	3,395	848																																						
無形固定資産	9,114	7,463	1,650																																						
合計	131,808	81,095	50,713																																						

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	27,995	6,560	21,435
合計	27,995	6,560	21,435

未経過リース料期末残高

1年以内	12,434千円
1年超	12,716千円
合計	25,150千円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	6,217千円
減価償却費	6,560千円

減損損失について
 リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	22,015	10,710	11,305
合計	22,015	10,710	11,305

未経過リース料期末残高

1年以内	9,002千円
1年超	3,713千円
合計	12,716千円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	12,434千円
減価償却費	10,130千円

減損損失について
 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	79,917	117,773	37,856
	小計	79,917	117,773	37,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	75,892	55,980	19,912
	小計	75,892	55,980	19,912
合計		155,809	173,753	17,943

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,902千円減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
356,265	45,466	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	金額 (千円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
合計	1,000
その他有価証券	
非上場株式	10,306
合計	10,306

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	-	1,000	-	-
合計	-	1,000	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,608	25,016	2,408
	小計	22,608	25,016	2,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	105,954	94,639	11,315
	小計	105,954	94,639	11,315
合計		128,563	119,656	8,906

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,344千円減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	金額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場社債	1,000
合計	1,000
その他有価証券 非上場株式	30,306
合計	30,306

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	-	1,000	-	-
合計	-	1,000	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 変動金利の借入について利息支払額を安定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項に記載したヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 投機的取引としては設定せず、限定した範囲内での利用にとどめております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引実行後、市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクは有しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 社内規程に基づき管理本部で管理しております。</p> <p>その他 上記デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度には、適格退職年金、厚生年金基金及び退職給付信託があります。適格退職年金制度は、平成3年4月1日より同制度に全面移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,998,101千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">35,889,999千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,108,102千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.67%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,469,060千円、剰余金2,577,162千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループでは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2,292千円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">502,261千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">162,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">51,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">287,715千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法による退職給付費用等</td> <td style="text-align: right;">91,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,172千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	36,998,101千円	年金財政上の給付債務の額	35,889,999千円	差引額	1,108,102千円	退職給付債務	502,261千円	年金資産	162,642千円	退職給付信託	51,903千円	退職給付引当金	287,715千円	簡便法による退職給付費用等	91,172千円	退職給付費用	91,172千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度には、適格退職年金、厚生年金基金及び退職給付信託があります。適格退職年金制度は、平成3年4月1日より同制度に全面移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,483,239千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,939,653千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,456,413千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.76%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,263,730千円、剰余金 5,192,683千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループでは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2,283千円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">496,704千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,617千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">41,247千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">335,840千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法による退職給付費用等</td> <td style="text-align: right;">107,292千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,292千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	31,483,239千円	年金財政上の給付債務の額	37,939,653千円	差引額	6,456,413千円	退職給付債務	496,704千円	年金資産	119,617千円	退職給付信託	41,247千円	退職給付引当金	335,840千円	簡便法による退職給付費用等	107,292千円	退職給付費用	107,292千円
年金資産の額	36,998,101千円																																				
年金財政上の給付債務の額	35,889,999千円																																				
差引額	1,108,102千円																																				
退職給付債務	502,261千円																																				
年金資産	162,642千円																																				
退職給付信託	51,903千円																																				
退職給付引当金	287,715千円																																				
簡便法による退職給付費用等	91,172千円																																				
退職給付費用	91,172千円																																				
年金資産の額	31,483,239千円																																				
年金財政上の給付債務の額	37,939,653千円																																				
差引額	6,456,413千円																																				
退職給付債務	496,704千円																																				
年金資産	119,617千円																																				
退職給付信託	41,247千円																																				
退職給付引当金	335,840千円																																				
簡便法による退職給付費用等	107,292千円																																				
退職給付費用	107,292千円																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名(うち1名は辞任)及び 従業員のうち42名の合計48名	取締役6名及び給与規程の職能資格 基準に基づく管理職層41名の合計47 名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成13年6月28日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利を付与された者は、権利行使時 において当社の取締役または従業員 であることを要する。ただし、任期満 了により退任した場合、定年又は会社 都合による退職をした場合等正当な 理由のある場合はこの限りではない。 権利を付与された者が死亡した場 合は、権利付与契約に定める条件に より、相続人がこれを行行使すること ができる。	権利行使時においても、当社又は当 社の関係会社の取締役、監査役もし くは従業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了により退任した 場合、定年による退職、会社都合によ る退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ス
tockオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		63,000
付与		
失効		
権利確定 未確定残		63,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	56,000	
権利確定		63,000
権利行使		
失効		2,000
未行使残	56,000	61,000

単価情報

権利行使価格(円)	520	530
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名(うち1名は辞任)及び従業員のうち42名の合計48名	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理職層41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成13年6月28日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利を付与された者は、権利行使時において当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年又は会社都合による退職をした場合等正当な理由のある場合はこの限りではない。 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定 未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	56,000	61,000
権利確定		
権利行使		
失効	56,000	2,000
未行使残		59,000

単価情報

権利行使価格(円)	520	530
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">64,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,554千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">88,550千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,515千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">200,224千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,363千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">129,860千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,860千円</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,099千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,525千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">370,207千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">172,614千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">197,592千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,054千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,958千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,012千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">178,579千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	64,602千円	賞与引当金繰入額	20,554千円	製品評価損	88,550千円	未払事業税	6,001千円	その他	20,515千円	小計	200,224千円	評価性引当額	70,363千円	合計	129,860千円	繰延税金資産の純額	129,860千円	退職給付費用	132,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	129,604千円	貸倒引当金繰入額	14,346千円	関係会社株式評価損	993千円	固定資産に係る未実現利益	9,099千円	固定資産減価償却超過額	24,632千円	その他	59,525千円	小計	370,207千円	評価性引当額	172,614千円	合計	197,592千円	その他有価証券評価差額金	13,054千円	圧縮記帳積立金	5,958千円	合計	19,012千円		178,579千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">161,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,531千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">97,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,874千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">343,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,752千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">313,652千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,652千円</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,374千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,921千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,912千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,081千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">423,203千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,642千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">228,561千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">223,012千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	161,891千円	賞与引当金繰入額	18,531千円	製品評価損	97,378千円	未払事業税	23,729千円	その他	41,874千円	小計	343,404千円	評価性引当額	29,752千円	合計	313,652千円	繰延税金資産の純額	313,652千円	退職給付費用	151,374千円	役員退職慰労引当金繰入額	147,199千円	貸倒引当金繰入額	20,921千円	関係会社株式評価損	993千円	固定資産に係る未実現利益	8,912千円	固定資産減価償却超過額	24,719千円	その他	69,081千円	小計	423,203千円	評価性引当額	194,642千円	合計	228,561千円	圧縮記帳積立金	5,548千円	合計	5,548千円		223,012千円
販売用不動産評価損	64,602千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	20,554千円																																																																																										
製品評価損	88,550千円																																																																																										
未払事業税	6,001千円																																																																																										
その他	20,515千円																																																																																										
小計	200,224千円																																																																																										
評価性引当額	70,363千円																																																																																										
合計	129,860千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	129,860千円																																																																																										
退職給付費用	132,005千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	129,604千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	14,346千円																																																																																										
関係会社株式評価損	993千円																																																																																										
固定資産に係る未実現利益	9,099千円																																																																																										
固定資産減価償却超過額	24,632千円																																																																																										
その他	59,525千円																																																																																										
小計	370,207千円																																																																																										
評価性引当額	172,614千円																																																																																										
合計	197,592千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	13,054千円																																																																																										
圧縮記帳積立金	5,958千円																																																																																										
合計	19,012千円																																																																																										
	178,579千円																																																																																										
販売用不動産評価損	161,891千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	18,531千円																																																																																										
製品評価損	97,378千円																																																																																										
未払事業税	23,729千円																																																																																										
その他	41,874千円																																																																																										
小計	343,404千円																																																																																										
評価性引当額	29,752千円																																																																																										
合計	313,652千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	313,652千円																																																																																										
退職給付費用	151,374千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	147,199千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	20,921千円																																																																																										
関係会社株式評価損	993千円																																																																																										
固定資産に係る未実現利益	8,912千円																																																																																										
固定資産減価償却超過額	24,719千円																																																																																										
その他	69,081千円																																																																																										
小計	423,203千円																																																																																										
評価性引当額	194,642千円																																																																																										
合計	228,561千円																																																																																										
圧縮記帳積立金	5,548千円																																																																																										
合計	5,548千円																																																																																										
	223,012千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.6	住民税均等割等	3.1	増加試験研究費の税額控除	0.3	評価性引当額	70.5	過年度法人税等	3.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	留保金課税	3.1	住民税均等割等	1.7	増加試験研究費の税額控除	0.8	評価性引当額	9.2	過年度法人税等	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																
	(%)																																																																																										
法定実効税率	39.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6																																																																																										
住民税均等割等	3.1																																																																																										
増加試験研究費の税額控除	0.3																																																																																										
評価性引当額	70.5																																																																																										
過年度法人税等	3.0																																																																																										
その他	0.9																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	39.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7																																																																																										
留保金課税	3.1																																																																																										
住民税均等割等	1.7																																																																																										
増加試験研究費の税額控除	0.8																																																																																										
評価性引当額	9.2																																																																																										
過年度法人税等	0.6																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																																										

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産事業 (千円)	環境事業(コン クリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
(1)外部顧客に対す る売上高	5,167,077	5,681,439	8,469	10,856,986	-	10,856,986
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,200	-	64,677	86,877	(86,877)	-
計	5,189,277	5,681,439	73,146	10,943,863	(86,877)	10,856,986
営業費用	4,601,751	5,731,141	60,959	10,393,852	261,588	10,655,440
営業利益又は営業 損失()	587,525	49,701	12,186	550,010	(348,465)	201,545
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	10,707,895	4,310,586	14,970	15,033,451	2,255,016	17,288,468
減価償却費	61,041	134,950	-	195,992	21,198	217,191
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,328,487	25,161	-	1,353,648	8,990	1,362,639

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、人材派遣

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	348,465	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た全社資産	2,255,016	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資 金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、賃貸事業に供する有形固定資産の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産事業で50,894千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産事業が3,061千円、環境事業が1,863千円、消去又は全社が243千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が13,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の減価償却費の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産事業が311千円、環境事業が21,708千円、消去又は全社が471千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(所有目的の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことになったことに対応し、従来、投資用不動産としていた物件を賃貸事業用として所有目的を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は不動産事業で22,296千円増加し、営業費用は不動産事業で12,443千円増加、営業利益は不動産事業で9,853千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産事業 (千円)	環境事業(コン クリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
(1)外部顧客に対す る売上高	7,521,212	5,281,431	113,529	12,916,173	-	12,916,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,119	-	83,935	114,054	(114,054)	-
計	7,551,331	5,281,431	197,465	13,030,228	(114,054)	12,916,173
営業費用	6,323,925	5,305,606	191,689	11,821,221	313,112	12,134,334
営業利益又は営業 損失()	1,227,405	24,175	5,775	1,209,006	(427,167)	781,839
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	8,647,482	4,234,807	40,698	12,922,988	1,898,785	14,821,773
減価償却費	102,959	133,475	1,910	238,345	24,451	262,796
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	557,166	128,140	5,408	690,714	31,542	722,257

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、人材派遣、飲食店の経営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	427,167	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た全社資産	1,898,785	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資 金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は不動産事業で445千円減少し、環境事業で12,330千円増加しております。また、不動産事業の営業利益は445千円増加し、環境事業の営業損失は12,330千円増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を9～15年にしておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は不動産事業で2,357千円、環境事業で4,742千円、その他の事業で63千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	小林庄三 (当社代表取締役社長の弟)	-	-	-	(被所有) 直接 0.95	-	-	補償金の支払い (注)1	1,200	未払金 長期未払金	1,200 10,500
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)幾立 (吉田幾男会長及び吉田立志社長が100%議決権をもつ会社)	静岡県 藤枝市	10,000	保険代理業 不動産業他	(被所有) 直接 10.41	-	不動産管理の受託等	(有)幾立の事務処理及び不動産管理の受託 (注)2	951	-	-
	ワイズ(株) (吉田立志社長及び近親者が100%議決権をもつ会社)	静岡県 志太郡 大井川町	30,000	不動産業	なし	-	不動産の賃借等	不動産の賃借 (注)3	5,915	-	-

(注)1 補償金については、和解協定書に基づいて、補償金額を決定しております。

2 事務処理及び不動産管理の受託については、近隣の取引実勢等を参考にして、手数料金額を決定しております。

3 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。

4 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	静岡 ニュータウン開発 (株)	静岡県 藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有) 直接 25.00	兼任3人	-	債務保証 (注)1 資金の貸付	568,834 10,000	長期貸付金	150,000

(注)1 静岡ニュータウン開発(株)の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は142,208千円であります。

2 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利で貸し付けているものであります。貸付期限は、当初期限より3年間延長し平成21年12月まで、元利一括返済、年利1%であります。なお、担保は受け入れておりません。

3 静岡ニュータウン開発(株)に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過額に対する持分相当額37,638千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、静岡ニュータウン開発㈱への貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金残高が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	静岡ニュータウン開発㈱	静岡県藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有) 直接 25.00	役員の兼任	債務保証 (注)1	528,856	長期貸付金	160,000
							資金の貸付	10,000	貸倒引当金	56,963
							貸倒引当金繰入額	10,457		

(注) 1 静岡ニュータウン開発㈱の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は132,214千円であります。

2 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利で貸し付けているものであります。貸付期限は、当初期限より3年間延長し平成21年12月まで、元利一括返済、年利1%であります。なお、担保は受け入れておりません。

3 静岡ニュータウン開発㈱に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過額に対する持分相当額44,932千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	小林庄三(当社代表取締役社長の弟)	-	-	-	(被所有) 直接 0.96	-	補償金の支払い (注)1	1,200	未払金 長期未払金	1,200 9,300

(注) 1 補償金については、和解協定書に基づいて、補償金額を決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	996円46銭	1株当たり純資産額	1,022円75銭
1株当たり当期純損失金額	34円40銭	1株当たり当期純利益金額	28円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,736,291	7,802,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,736,291	7,802,984
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,763	7,629

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	268,334	216,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	268,334	216,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,801	7,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>自己株式取得方式によるストック・オプション56,000株 新株予約権61個。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権59個。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,885,000	2,285,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	632,245	868,919	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,812	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,823,747	1,663,535	2.38	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25,908	-	平成22年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	7,340,992	4,850,176	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	213,485	197,202	697,617	326,029
リース債務	6,812	6,812	6,812	3,386
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	220,298	204,015	704,430	329,415

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,626,184	3,447,634	2,750,136	5,092,217
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	515,431	95,993	194,983	568,360
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	325,946	130,930	98,190	313,518
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	42.00	16.91	12.76	41.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,631	723,886
受取手形	585,699	486,523
売掛金	814,149	770,053
商品	14,990	-
製品	673,591	-
商品及び製品	-	831,609
仕掛品	4,806	5,396
原材料	38,350	-
貯蔵品	19,736	-
原材料及び貯蔵品	-	53,193
販売用不動産	7,225,344	5,350,556
未成工事支出金	110,303	157,725
前払費用	28,954	27,902
繰延税金資産	129,159	253,751
その他	150,490	20,586
貸倒引当金	3,300	12,447
流動資産合計	10,946,909	8,668,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,191,634	3,682,165
減価償却累計額	1,469,641	1,550,627
建物（純額）	1,721,993	2,131,538
構築物	853,926	861,906
減価償却累計額	614,388	637,143
構築物（純額）	239,538	224,762
機械及び装置	2,461,997	2,482,805
減価償却累計額	2,285,482	2,319,604
機械及び装置（純額）	176,514	163,201
車両運搬具	270,100	275,142
減価償却累計額	247,167	246,606
車両運搬具（純額）	22,933	28,535
工具、器具及び備品	1,475,337	1,351,268
減価償却累計額	1,372,253	1,253,139
工具、器具及び備品（純額）	103,083	98,128
土地	2,222,682	1,907,899
リース資産	-	35,088
減価償却累計額	-	3,925
リース資産（純額）	-	31,162
建設仮勘定	219,792	14,536
有形固定資産合計	4,706,538	4,599,764
無形固定資産		
特許権	1,384	964
借地権	28,551	28,551
ソフトウェア	13,609	13,263
その他	6,582	6,567
無形固定資産合計	50,127	49,347
投資その他の資産		

投資有価証券	1	184,059	1	149,962
関係会社株式		49,900		49,900
出資金		5,870		5,870
長期貸付金		70,972		6,064
関係会社長期貸付金		150,000		160,000
破産更生債権等		6,628		3,952
長期前払費用		516		65
繰延税金資産		158,989		204,029
差入保証金		147,247		126,656
保険積立金		310,187		316,400
その他		600		600
貸倒引当金		121,207		67,715
投資その他の資産合計		963,763		955,783
固定資産合計		5,720,429		5,604,896
資産合計		16,667,339		14,273,634

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 933,613	1 501,124
短期借入金	1 4,870,000	1 2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1 570,564	1 620,564
リース債務	-	6,812
未払金	1 188,345	1 113,409
未払費用	30,294	28,317
未払法人税等	53,473	292,670
前受金	50,640	42,357
預り金	26,211	31,928
賞与引当金	51,717	46,358
その他	8,644	12,418
流動負債合計	6,783,504	3,965,962
固定負債		
長期借入金	1,412,204	1,500,390
リース債務	-	25,908
退職給付引当金	287,715	335,569
役員退職慰労引当金	326,090	370,360
長期預り金	190,127	269,167
その他	10,500	43,155
固定負債合計	2,226,637	2,544,549
負債合計	9,010,141	6,510,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,032	8,412
別途積立金	4,120,000	3,920,000
繰越利益剰余金	17,641	361,266
利益剰余金合計	4,242,613	4,420,901
自己株式	107,043	134,993
株主資本合計	7,642,089	7,792,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,791	8,906
繰延ヘッジ損益	4,682	20,399
評価・換算差額等合計	15,108	29,305
純資産合計	7,657,198	7,763,122
負債純資産合計	16,667,339	14,273,634

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,087,613	2,705,216
商品売上高	2,501,655	2,528,207
不動産売上高	¹ 5,087,101	¹ 7,429,128
その他の売上高	² 123,027	² 100,997
売上高合計	10,799,397	12,763,549
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	634,880	673,591
当期製品製造原価	³ 2,716,799	³ 2,433,244
合計	3,351,680	3,106,835
製品期末たな卸高	673,591	818,710
製品売上原価	2,678,089	2,288,125
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,486	14,990
当期商品仕入高	2,365,070	2,358,986
合計	2,374,557	2,373,977
商品期末たな卸高	14,990	12,899
商品売上原価	2,359,566	2,361,078
不動産売上原価	¹ 3,953,918	¹ 5,611,352
その他の原価	² 109,463	² 122,656
売上原価合計	9,101,037	⁷ 10,383,212
売上総利益	1,698,359	2,380,337
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38,452	47,273
運賃	224,041	216,939
広告宣伝費	124,102	116,618
貸倒引当金繰入額	-	9,147
役員報酬	157,515	154,370
給料	338,551	353,415
賞与	33,189	30,486
賞与引当金繰入額	25,404	24,051
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	44,270
退職給付費用	37,711	45,313
法定福利費	50,394	52,138
福利厚生費	10,680	10,682
減価償却費	27,365	24,997
支払手数料	92,336	104,540
租税公課	98,480	110,871
その他	280,856	304,548
販売費及び一般管理費合計	³ 1,552,481	³ 1,649,664
営業利益	145,877	730,672

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,551	1,424
受取配当金	6,609	3,769
投資有価証券売却益	34,466	-
仕入割引	19,202	19,161
不動産取得税還付金	14,793	6,573
貯蔵品売却益	15,132	-
契約解約金受入益	-	15,000
物品売却益	-	38,000
受取賃貸料	-	14,568
その他	21,847	42,469
営業外収益合計	113,603	140,965
営業外費用		
支払利息	106,299	115,893
契約解約金	50,907	-
貸倒引当金繰入額	-	11,840
その他	19,058	16,293
営業外費用合計	176,265	144,027
経常利益	83,214	727,611
特別利益		
固定資産売却益	-	4 28,153
投資有価証券売却益	11,000	-
貸倒引当金戻入額	1,690	-
特別利益合計	12,690	28,153
特別損失		
固定資産売却損	-	5 7,720
固定資産除却損	6 1,140	6 7,090
投資有価証券評価損	14,902	12,344
役員退職慰労引当金繰入額	312,690	-
販売用不動産評価損	-	317,112
特別損失合計	328,732	344,267
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	232,826	411,497
法人税、住民税及び事業税	55,466	301,782
法人税等調整額	4,859	146,210
法人税等合計	50,607	155,572
当期純利益又は当期純損失()	283,434	255,925

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,231,036	45.3	1,075,133	44.2
労務費		739,289	27.2	725,277	29.8
経費		745,355	27.5	633,759	26.0
当期総製造費用		2,715,681	100.0	2,434,170	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,016		4,806	
合計		2,721,697		2,438,976	
仕掛品期末たな卸高		4,806		5,396	
他勘定振替高		92		335	
当期製品製造原価		2,716,799		2,433,244	

(注) 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
外注加工費	52,988千円	9,860千円
減価償却費	132,719千円	129,152千円
賃借料	128,884千円	60,320千円
消耗品費	74,125千円	80,586千円
修繕費	63,425千円	69,700千円
燃料費	116,609千円	97,908千円

2 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売原価		3,585,783	90.7	5,145,357	91.7
その他		368,135	9.3	465,994	8.3
不動産売上原価		3,953,918	100.0	5,611,352	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,222	131,222
当期末残高	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	980	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	980	-
当期変動額合計	980	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,699	9,032
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	666	620
当期変動額合計	666	620
当期末残高	9,032	8,412
別途積立金		
前期末残高	3,920,000	4,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	4,120,000	3,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	546,651	17,641
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	980	-
圧縮記帳積立金の取崩	666	620
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
剰余金の配当	82,506	77,637
当期純利益又は当期純損失()	283,434	255,925
当期変動額合計	564,293	378,908
当期末残高	17,641	361,266
利益剰余金合計		
前期末残高	4,608,554	4,242,613
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-

別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	82,506	77,637
当期純利益又は当期純損失()	283,434	255,925
当期変動額合計	365,940	178,287
当期末残高	4,242,613	4,420,901

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	74,257	107,043
当期変動額		
自己株式の取得	32,786	27,949
当期変動額合計	32,786	27,949
当期末残高	107,043	134,993
株主資本合計		
前期末残高	8,040,816	7,642,089
当期変動額		
剰余金の配当	82,506	77,637
当期純利益又は当期純損失()	283,434	255,925
自己株式の取得	32,786	27,949
当期変動額合計	398,727	150,338
当期末残高	7,642,089	7,792,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,455	19,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,664	28,697
当期変動額合計	27,664	28,697
当期末残高	19,791	8,906
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	166	4,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,849	15,716
当期変動額合計	4,849	15,716
当期末残高	4,682	20,399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,621	15,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,513	44,414
当期変動額合計	32,513	44,414
当期末残高	15,108	29,305
純資産合計		
前期末残高	8,088,438	7,657,198
当期変動額		
剰余金の配当	82,506	77,637
当期純利益又は当期純損失()	283,434	255,925
自己株式の取得	32,786	27,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,513	44,414
当期変動額合計	431,240	105,923
当期末残高	7,657,198	7,763,122

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により純資産の部へ計上し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法 なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。</p>	<p>(1) 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は11,884千円減少し、税引前当期純利益は328,996千円減少しております。</p>

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～47年 構築物 10～45年 機械及び装置 9～12年 車両及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～10年 (会計方針の変更) 有形固定資産のうち、賃貸事業に供する有形固定資産の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。 この変更は、従来、主として行ってきた開発型の不動産事業は、土地物件の有無により収益の発生時期が偏り、業績の安定性を欠いていたことから、収益構造の安定化を図るため、事業内容の見直しを図った結果、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことに対応し、賃貸事業の財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的としたものであります。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ44,094千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。 また、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(賃貸事業以外の建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,168千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ22,288千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～47年 構築物 10～45年 機械及び装置 9年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～8年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9～12年にしておりましたが、当事業年度より8～9年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機に、当社の機械装置の稼働状況等を勘案し、耐用年数の見直しを図った結果、上記の耐用年数を適用することが妥当であると判断したためであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,185千円減少しております。</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌事業年度以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、家賃保証すべき物件がないため、家賃保証引当金を計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 家賃保証引当金 同左</p>

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告 第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当事業年度より、役員退職金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額13,400千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額312,690千円は特別損失へ計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,400千円減少し、税引前当期純損失は326,090千円増加しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は、3,113千円であります。</p> <p>「長期預り金」は、前事業年度までは固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、負債純資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は、72,243千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「租税公課」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「租税公課」は、48,362千円であります。</p> <p>「賃貸収入」は前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、これに伴い「賃貸費用」について、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸収入」は6,417千円、営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は6,560千円であります。</p> <p>「休止資産減価償却費」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「休止資産減価償却費」は307千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取賃貸料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」の金額は、8,478千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(所有目的の変更) 「重要な会計方針」に記載したとおり、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことに対応し、従来、投資用不動産としていた物件を賃貸事業用として所有目的を変更しております。 この変更により、従来、投資その他の資産として計上していた建物及び土地296,979千円を有形固定資産へ振替え、営業外収益に計上していた「賃貸収入」22,296千円を売上高に振替え、営業外費用に計上していた「賃貸費用」12,443千円を売上原価に振替えております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は9,853千円増加しております。</p>	<p>(所有目的の変更) 有形固定資産として保有していた建設仮勘定2,418千円、土地470,391千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産へ振替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,149,364千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">353,707千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">693,311千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,420,353千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86,842千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,139千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,321,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,287,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,929,483千円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金31,494千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	1,149,364千円	建物	353,707千円	機械及び装置	22,255千円	土地	693,311千円	投資有価証券	101,715千円	合計	2,420,353千円	建物	86,842千円	機械及び装置	22,255千円	土地	72,041千円	合計	181,139千円	短期借入金	3,321,715千円	1年内返済予定の長期借入金	320,564千円	長期借入金	1,287,204千円	合計	4,929,483千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">680,309千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,394,618千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,121千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,265,604千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86,473千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,981千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,970,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,465,954千円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金及び未払金31,643千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	680,309千円	建物	1,394,618千円	機械及び装置	19,467千円	土地	1,002,121千円	投資有価証券	69,088千円	合計	3,265,604千円	建物	86,473千円	機械及び装置	19,467千円	土地	72,041千円	合計	177,981千円	短期借入金	1,970,000千円	1年内返済予定の長期借入金	495,564千円	長期借入金	1,000,390千円	合計	3,465,954千円
現金及び預金	100,000千円																																																												
販売用不動産	1,149,364千円																																																												
建物	353,707千円																																																												
機械及び装置	22,255千円																																																												
土地	693,311千円																																																												
投資有価証券	101,715千円																																																												
合計	2,420,353千円																																																												
建物	86,842千円																																																												
機械及び装置	22,255千円																																																												
土地	72,041千円																																																												
合計	181,139千円																																																												
短期借入金	3,321,715千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	320,564千円																																																												
長期借入金	1,287,204千円																																																												
合計	4,929,483千円																																																												
現金及び預金	100,000千円																																																												
販売用不動産	680,309千円																																																												
建物	1,394,618千円																																																												
機械及び装置	19,467千円																																																												
土地	1,002,121千円																																																												
投資有価証券	69,088千円																																																												
合計	3,265,604千円																																																												
建物	86,473千円																																																												
機械及び装置	19,467千円																																																												
土地	72,041千円																																																												
合計	177,981千円																																																												
短期借入金	1,970,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	495,564千円																																																												
長期借入金	1,000,390千円																																																												
合計	3,465,954千円																																																												
<p>2 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ワイシー</td> <td style="text-align: right;">94,394千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイシー</td> <td style="text-align: right;">151,430千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ニュータウン開発株式会社 (注)</td> <td style="text-align: right;">568,834千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">814,658千円</td> </tr> </table> <p>(注)他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は142,208千円であります。</p>	株式会社ワイシー	94,394千円	株式会社ワイシー	151,430千円	静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	568,834千円	計	814,658千円	<p>2 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ワイシー</td> <td style="text-align: right;">81,362千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイシー</td> <td style="text-align: right;">130,939千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ニュータウン開発株式会社 (注)</td> <td style="text-align: right;">528,856千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">741,157千円</td> </tr> </table> <p>(注)他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は132,214千円であります。</p>	株式会社ワイシー	81,362千円	株式会社ワイシー	130,939千円	静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	528,856千円	計	741,157千円																																												
株式会社ワイシー	94,394千円																																																												
株式会社ワイシー	151,430千円																																																												
静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	568,834千円																																																												
計	814,658千円																																																												
株式会社ワイシー	81,362千円																																																												
株式会社ワイシー	130,939千円																																																												
静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	528,856千円																																																												
計	741,157千円																																																												
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">381,890千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">335,070千円</p>																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 不動産売上高には、販売用不動産の売上高、不動産仲介手数料等が含まれており、不動産売上原価には、それらにかかわる原価を計上しております。	1 同左
2 その他の売上高には、完成工事高等が含まれており、その他の原価には、それらにかかわる売上原価を計上しております。	2 同左
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,910千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,089千円であります。
4	4 固定資産売却益の内訳 製品製造設備の機械装置等の売却 28,153千円 合計 28,153千円
5	5 固定資産売却損の内訳 不動産事業の賃貸用固定資産の売却 7,720千円 合計 7,720千円
6 固定資産除却損の内訳 製品製造設備の機械装置等の除却 598千円 不動産事業の事務所の除却費用等 542千円 合計 1,140千円	6 固定資産除却損の内訳 製品製造設備の機械装置等の除却 5,372千円 不動産事業の駐車場設備の除却等 1,718千円 合計 7,090千円
7	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">47,547千円</div>

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	172,508	94,000	-	266,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加93,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,000株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	266,508	134,300	-	400,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134,300株は取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41,734</td> <td style="text-align: right;">17,455</td> <td style="text-align: right;">24,278</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104,566</td> <td style="text-align: right;">50,146</td> <td style="text-align: right;">54,420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,833</td> <td style="text-align: right;">75,789</td> <td style="text-align: right;">84,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,043千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,998千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	41,734	17,455	24,278	車両及び運搬具	104,566	50,146	54,420	工具、器具及び備品	4,244	2,546	1,697	ソフトウェア	9,287	5,640	3,647	合計	159,833	75,789	84,043	1年以内	32,283千円	1年超	51,760千円	合計	84,043千円	支払リース料	34,998千円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 環境事業の生産設備等(機械及び装置、車両及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,753</td> <td style="text-align: right;">23,645</td> <td style="text-align: right;">12,108</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,696</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> <td style="text-align: right;">36,105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,114</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,808</td> <td style="text-align: right;">81,095</td> <td style="text-align: right;">50,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,766千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">減損損失について</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	35,753	23,645	12,108	車両及び運搬具	82,696	46,591	36,105	工具、器具及び備品	4,244	3,395	848	ソフトウェア	9,114	7,463	1,650	合計	131,808	81,095	50,713	1年以内	22,752千円	1年超	27,960千円	合計	50,713千円	支払リース料	30,766千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	41,734	17,455	24,278																																																														
車両及び運搬具	104,566	50,146	54,420																																																														
工具、器具及び備品	4,244	2,546	1,697																																																														
ソフトウェア	9,287	5,640	3,647																																																														
合計	159,833	75,789	84,043																																																														
1年以内	32,283千円																																																																
1年超	51,760千円																																																																
合計	84,043千円																																																																
支払リース料	34,998千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	35,753	23,645	12,108																																																														
車両及び運搬具	82,696	46,591	36,105																																																														
工具、器具及び備品	4,244	3,395	848																																																														
ソフトウェア	9,114	7,463	1,650																																																														
合計	131,808	81,095	50,713																																																														
1年以内	22,752千円																																																																
1年超	27,960千円																																																																
合計	50,713千円																																																																
支払リース料	30,766千円																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																																

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	27,995	6,560	21,435
合計	27,995	6,560	21,435

未経過リース料期末残高

1年以内	12,434千円
1年超	12,716千円
合計	25,150千円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	6,217千円
減価償却費	6,560千円

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	22,015	10,710	11,305
合計	22,015	10,710	11,305

未経過リース料期末残高

1年以内	9,002千円
1年超	3,713千円
合計	12,716千円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	12,434千円
減価償却費	10,130千円

減損損失について

同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">64,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,554千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">88,550千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,052千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,761千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,602千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,159千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,159千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,519千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,205千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,887千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,884千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,002千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,054千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,958千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,012千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,989千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	64,602千円	賞与引当金繰入額	20,554千円	製品評価損	88,550千円	未払事業税	6,001千円	その他	14,052千円	小計	193,761千円	評価性引当額	64,602千円	合計	129,159千円		- 千円		129,159千円	退職給付費用	132,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	129,604千円	貸倒引当金繰入額	14,346千円	関係会社株式評価損	12,519千円	固定資産減価償却超過額	16,205千円	その他	37,205千円	小計	341,887千円	評価性引当額	163,884千円	合計	178,002千円	その他有価証券評価差額金	13,054千円	圧縮記帳積立金	5,958千円	合計	19,012千円		158,989千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113,413千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,424千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">97,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,631千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,630千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,879千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,751千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,751千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,266千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,921千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,545千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,604千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,255千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,793千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,215千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,578千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,029千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	113,413千円	賞与引当金繰入額	18,424千円	製品評価損	97,378千円	未払事業税	22,783千円	その他	28,631千円	小計	280,630千円	評価性引当額	26,879千円	合計	253,751千円		- 千円		253,751千円	退職給付費用	151,266千円	役員退職慰労引当金繰入額	147,199千円	貸倒引当金繰入額	20,921千円	関係会社株式評価損	8,545千円	固定資産減価償却超過額	16,604千円	その他	43,255千円	小計	387,793千円	評価性引当額	178,215千円	合計	209,578千円	圧縮記帳積立金	5,548千円	合計	5,548千円		204,029千円
販売用不動産評価損	64,602千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	20,554千円																																																																																										
製品評価損	88,550千円																																																																																										
未払事業税	6,001千円																																																																																										
その他	14,052千円																																																																																										
小計	193,761千円																																																																																										
評価性引当額	64,602千円																																																																																										
合計	129,159千円																																																																																										
	- 千円																																																																																										
	129,159千円																																																																																										
退職給付費用	132,005千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	129,604千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	14,346千円																																																																																										
関係会社株式評価損	12,519千円																																																																																										
固定資産減価償却超過額	16,205千円																																																																																										
その他	37,205千円																																																																																										
小計	341,887千円																																																																																										
評価性引当額	163,884千円																																																																																										
合計	178,002千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	13,054千円																																																																																										
圧縮記帳積立金	5,958千円																																																																																										
合計	19,012千円																																																																																										
	158,989千円																																																																																										
販売用不動産評価損	113,413千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	18,424千円																																																																																										
製品評価損	97,378千円																																																																																										
未払事業税	22,783千円																																																																																										
その他	28,631千円																																																																																										
小計	280,630千円																																																																																										
評価性引当額	26,879千円																																																																																										
合計	253,751千円																																																																																										
	- 千円																																																																																										
	253,751千円																																																																																										
退職給付費用	151,266千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	147,199千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	20,921千円																																																																																										
関係会社株式評価損	8,545千円																																																																																										
固定資産減価償却超過額	16,604千円																																																																																										
その他	43,255千円																																																																																										
小計	387,793千円																																																																																										
評価性引当額	178,215千円																																																																																										
合計	209,578千円																																																																																										
圧縮記帳積立金	5,548千円																																																																																										
合計	5,548千円																																																																																										
	204,029千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.1	住民税均等割等	2.4	増加試験研究費の税額控除	0.2	評価性引当額	55.6	過年度法人税等	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	留保金課税	2.6	住民税均等割等	1.3	増加試験研究費の税額控除	0.7	評価性引当額	6.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																		
	(%)																																																																																										
法定実効税率	39.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1																																																																																										
住民税均等割等	2.4																																																																																										
増加試験研究費の税額控除	0.2																																																																																										
評価性引当額	55.6																																																																																										
過年度法人税等	1.7																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	39.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1																																																																																										
留保金課税	2.6																																																																																										
住民税均等割等	1.3																																																																																										
増加試験研究費の税額控除	0.7																																																																																										
評価性引当額	6.5																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	986円28銭	1株当たり純資産額	1,017円52銭
1株当たり当期純損失金額	36円33銭	1株当たり当期純利益金額	33円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,657,198	7,763,122
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,657,198	7,763,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,763	7,629

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	283,434	255,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	283,434	255,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,801	7,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション56,000株 新株予約権61個。概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権59個。概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡銀行	60,200	53,216
		株式会社ザ・トーカイ	70,000	25,200
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	21,738
		株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000
		株式会社マイコマセブン	190	9,500
		株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	5,115
		新光証券株式会社	20,000	3,820
		協立電機株式会社	2,200	3,278
		株式会社みずほフィナンシャル・グループ	14,000	2,632
		太平洋セメント株式会社	18,000	2,592
		その他 10銘柄	100,202	2,870
計		531,962	149,962	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,191,634	555,974	65,443	3,682,165	1,550,627	111,186	2,131,538
構築物	853,926	9,594	1,614	861,906	637,143	22,825	224,762
機械及び装置	2,461,997	27,531	6,724	2,482,805	2,319,604	40,168	163,201
車両及び運搬具	270,100	15,000	9,958	275,142	246,606	9,037	28,535
工具、器具及び備品	1,475,337	53,353	177,422	1,351,268	1,253,139	50,736	98,128
土地	2,222,682	170,000	484,783	1,907,899	-	-	1,907,899
リース資産	-	35,088	-	35,088	3,925	3,925	31,162
建設仮勘定	219,792	420,735	625,990	14,536	-	-	14,536
有形固定資産計	10,695,471	1,287,277	1,371,937	10,610,811	6,011,047	237,880	4,599,764
無形固定資産							
特許権	6,688	-	3,333	3,355	2,390	419	964
借地権	28,551	-	-	28,551	-	-	28,551
ソフトウェア	41,159	5,770	16,113	30,816	17,553	6,116	13,263
その他	7,179	19	-	7,198	630	34	6,567
無形固定資産計	83,578	5,789	19,446	69,921	20,573	6,570	49,347
長期前払費用	6,797	-	297	6,500	6,435	451	65
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期増加額	建物	賃貸事業用の固定資産の取得	520,694千円
	土地	賃貸事業用の固定資産の取得	170,000千円
	建設仮勘定	賃貸事業用の固定資産の取得	420,735千円
当期減少額	工具、器具及び備品	型枠等の売却、除却	177,422千円
	土地	販売用不動産への振替	470,391千円

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,507	26,522	65,332	5,534	80,163
賞与引当金	51,717	46,358	51,717	-	46,358
役員退職慰労引当金	326,090	44,270	-	-	370,360

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒見積額のうち債権回収等に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(注)	17,130
預金の種類	
当座預金	289,562
普通預金	116,676
定期預金	300,000
別段預金	517
計	706,756
合計	723,886

(注) うち受取小切手9,906千円

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
静岡県コンクリート製品協同組合	141,052
鈴中工業株式会社	33,312
株式会社紅建通商	26,513
角丸建設株式会社	20,838
株式会社増田組	13,681
その他	251,125
合計	486,523

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成21年4月	67,675	108,540
平成21年5月	89,964	125,061
平成21年6月	137,017	98,878
平成21年7月	184,470	2,591
平成21年8月	7,395	-
合計	486,523	335,070

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
静岡県コンクリート製品協同組合	121,948
株式会社ライズ	109,875
丸栄コンクリート工業株式会社	38,941
土屋建材株式会社	36,654
株式会社イトン	23,546
その他	439,086
合計	770,053

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
814,149	11,199,624	11,243,720	770,053	93.59	25.81

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

	区分	金額(千円)
商品	景観・エクステリア商品	7,823
	コンクリート二次製品	1,847
	その他	3,228
	小計	12,899
製品	道路用製品	360,942
	擁壁・護岸用製品	256,932
	水路用製品	151,945
	環境整備製品	48,890
	小計	818,710
	合計	831,609

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
道路用製品	3,036
擁壁・護岸用製品	1,523
水路用製品	439
環境整備製品	395
合計	5,396

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(千円)
原材料	加工鉄筋	12,187
	骨材	12,135
	セメント	6,169
	混和剤	3,826
	その他	11,539
	小計	45,858

貯蔵品	スペーサ 等	2,385
	型枠油	871
	軽油・ガソリン	1,372
	燃料油	1,556
	その他	1,148
	小計	7,334
	合計	53,193

7) 販売用不動産

区分	土地面積 (m ²)	金額 (千円)
静岡市	7,639.99	2,543,200
焼津市	34,214.73	1,047,123
富士市	1,534.80	692,585
袋井市	768.84	348,893
磐田市	11,746.96	266,271
掛川市	535.67	204,023
沼津市	524.18	176,718
藤枝市	487.78	35,979
その他	2,817.20	35,760
合計	60,270.15	5,350,556

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
アイワンビル工事	154,816
その他	2,909
合計	157,725

(b) 負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
第一建設株式会社	108,163
丸栄コンクリート工業株式会社	34,045
太平洋セメント株式会社	31,635
相模メッシュ鋼業株式会社	25,442
ティーシートレーディング株式会社	24,373
その他	277,463
合計	501,124

2) 借入金

(イ) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	320,000
株式会社商工組合中央金庫	300,000
静岡県信用農業協同組合連合会	300,000
株式会社静岡銀行	100,000
島田信用金庫	100,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	2,270,000

(ロ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	812,690
株式会社三菱東京UFJ銀行	378,750
株式会社みずほ銀行	255,000
株式会社商工組合中央金庫	53,950
合計	1,500,390

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yoshicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---|--|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成19年4月1日
(第40期) 至平成20年3月31日) | 平成20年6月30日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書の訂正報告書 | | 平成20年6月6日
東海財務局長に提出 |
| | 自平成19年4月1日至平成19年9月30日事業年度(第40期)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成20年11月21日
東海財務局長に提出 |
| | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第40期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第41期第1四半期
自平成20年4月1日
至平成20年6月30日) | 平成20年8月12日
東海財務局長に提出 |
| | | (第41期第2四半期
自平成20年7月1日
至平成20年9月30日) | 平成20年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | | (第41期第3四半期
自平成20年10月1日
至平成20年12月31日) | 平成21年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成20年4月14日
平成20年5月12日
平成20年6月6日
平成20年7月8日
平成20年9月10日
平成20年10月10日
平成20年11月7日
平成20年12月9日
平成21年1月8日
平成21年2月6日
平成21年3月6日
平成21年4月6日
平成21年5月7日
平成21年6月9日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、賃貸事業に供する有形固定資産の減価償却の方法について、従来、定率法によっていたが、当連結会計年度から定額法に変更した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、賃貸事業に供する有形固定資産の減価償却の方法について、従来、定率法によっていたが、当事業年度から定額法に変更した。
- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職金規程に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。